



2019. 3. 18
No.86

結
yui

発行「憲法9条の会つくば」

〒305-0005

つくば市天久保 1-10-12 1-401

Fax 029-856-2286



<http://peace.arrow.jp/tsukuba2/>

3.11 から8年

さよなら原発！ 守ろう憲法！ 昼休み集会&パレード



春の嵐が去って雨が上がった3月11日、中央公園で100名の参加者を得て今年も「さよなら原発！ 守ろう憲法！ 昼休み集会&パレード」が開催されました。福島原発事故から8年、「未だに4万人の避難者が故郷に帰れない現状の中で、安倍政権は原発推進にしがみついています。原発は安全でもクリーンでも安価でもありません。原発輸出がとん挫し経営的にも行き詰っている今こそ、原発ゼロを目指して市民と立憲野党との共同の闘いを強めていきましょう」と共同代表・山本千秋さんから訴えがありました。同時に進行する9条改憲の危機、安倍政権の大軍拡（5年間で27兆円を超える軍事費）、安保法制（＝戦争法）を予算で具体化しようとするアメリカ言いなりの安倍政権を追い詰める3000万署名についても提起されました。



東海第二原発を取り巻く情勢について、小川仙月さん（脱原発ネットワーク茨城共同代表）からお話頂きました。「東海第二原発の事業主である日本原電は震災当時、現役の原発を三つ持っていました。敦賀原発1号、2号基、そして東海第二原発です。敦賀1号基はすでに古く小さすぎて採算がとれない、敦賀2号基は原子力規制委員会が厳格に評価したせいで、新たな活断層が見つかり可動できなくなった。東海第二しか稼働できる原発がない。規制委員会は東海第二原発に合格を与えないと、日本原電はただちに経営破たんしてしまうということを知っている。昨年の審査合格は、日本原電を破たんさせないという方針が規制委員会

の中で持たれた結果だと、私は推測しています」と東海第二原発の安全審査合格の思惑について話されました。「規制委員会は『安全だとは言っていない、新規制基準に合格と言っているだけ』、国は『世界一安全な基準に合格したんだから大丈夫』とかみ合わない。責任の所在がはっきりせず、対策工事に3000億円を投入しようとしている。一方で原発周辺6市村の事前承認が取れない限り動かしてはいけないとの確約が取られています。このハードルを大事にして首長たちに県民の声を届けて行きましょう」と結びました。

アピールを採択後パレードのシュプレヒコールで「再稼働反対」「軍事費減らせ」「憲法守れ」などを訴えました。（塩川）



カンパのお礼

前号の結でカンパのお願いをさせて頂いたところ、3月8日現在、183000円のカンパが寄せられています。この紙上をお借りしてご報告とお礼を申し上げます。安倍政権は憲法を守らず軍事大国に突き進んでいます。平和の最後の砦である憲法9条をこのまま次世代に引き継ぐため3000万署名を広めていきましょう。

沖縄県民投票の結果と安倍政権の東アジア政策

1. 「辺野古埋立て」の賛否を問う沖縄県民投票とその結果

実施をめぐって曲折のあった沖縄の県民投票が、2月24日に行われました。結果は、「反対」が72.15%、「賛成」が19.10%、「どちらでもない」が8.75%でした。投票率が52.48%ですから、「反対」は投票資格者総数(115万3591人)の4分の1を超過しており、知事は結果を尊重し、首相と米国大統領に通知する、との規定を満たします。さらに、72.15%の43万4273票は、玉城デニー知事が大差で当選した昨年9月の得票数39万6632票を4万ほど上回る数字です。沖縄の「民意」は、明確に示されました。

2. 普天間「移設」ではなく、辺野古「新設」

この投票は、〈普天間飛行場の代替施設として国が名護市辺野古に計画している米軍基地建設のための埋立てについて〉県民の賛否を問うものでした。〈普天間飛行場の代替施設〉という表現は「普天間を辺野古に移設」するかのよう理解されていますが、辺野古に計画されている基地機能は、実際は普天間をそのまま移すものではありません。名護市のキャンプ・シュワブには、「核密約」を背景とした核弾薬庫があり、そこに新たな飛行場と軍港を作り、巨大な世界戦略基地にしようというのが「辺野古新基地」の目的です。その建設費用は、日本政府の「思いやり予算」によるものであり、〈国が〉大浦湾の豊かな自然を破壊して、新たな〈米軍基地建設のため〉に〈埋立て〉を進めているのです。けれど、埋立て予定地には“マヨネーズ並み”と言われる軟弱地盤があり、防衛省は以前からその事実を把握し、大規模な改良工事の計画を進めてきましたが、安倍首相は1月末の国会で、そのための工期や費用がどれだけ膨大なものになるかを明かしませんでした。工事の長期化は、普天間の固定化につながります。しかも、稲田元防衛大臣が在任中、「辺野古のV字滑走路は短い(1600m)ので、普天間(2800m滑走路)の返還はない」と本音を述べたという事実があります。普天間そのまま、辺野古あらたに——という構図も透けて見えます。普天間の「世界一危険な飛行場」については、2014年2月に安倍首相が県に約束した「5年以内の運用停止」を反故にせず、「撤退」への道を米国政府と協議するしかありません。米国の中にも、沖縄の海兵隊の戦略的価値は低いとの見方があります。ただ、日本側が駐留経費を負担しているというコスト面でのメリットと、海兵隊という組織の政治的な位置を守るという理由で、沖縄駐留にこだわるという側面もあります。世界の人口の4%のアメリカは、世界の総軍事費の半分近くを占めています。

3. 沖縄の「民意」の礎にあるもの

県民投票に先立って「辺野古移設」の可否を本土の人たちに問うた世論調査では、「反対」は72%より低い数字が出ました。それは、辺野古新基地をめぐる「事実」が隠されているのとともに、沖縄の「歴史」が共有されていないことがあるのではないのでしょうか。

日本の戦後体制の枠組みについて、①「天皇制」の存続、②戦前のような軍拡化を防ぐ「平和憲法」、③軍事的な後ろ盾としての「日米安保条約」、という「三位一体」で捉える見方があります。③による在日米軍基地は、終戦前から沖縄地上戦を制した米軍が基地建設を始め、戦後も沖縄を支配する米軍の「銃剣とブルドーザー」によって土地は収奪され、人々は飢餓との戦いを強いられます。1972年の施政権返還後も、本土で反対される米軍基地は、沖縄に集中してきました。日本の国土面積の約0.6%でしかない沖縄に、現在も米軍専用施設の約70%が存在しています。そのことによって生じる数多くの悲惨な事件、騒音、環境破壊などで、県民は苦しめられ続けてきました。沖縄は、戦時下の「本土の捨て石」であり、戦後も「アメリカの戦利品」でした。「米軍が基地を自由に使える」のが沖縄の実態です。その沖縄に、また「新基地」が押しつけられようとしています。

4. 日本政府が強行する理由 ～「戦争」をしたい権力者～

今回の県民投票の結果を含め、繰り返し示されてきた沖縄の「民意」に、安倍政権は「真摯に受け止める」「寄り添う」と言いながら、「唯一の解決策」として辺野古の埋立て工事を続けます。なぜ辺野古を断念し、普天間の閉鎖・無条件撤去を米国に求めることができないのでしょうか。その理由の一つは、沖縄の海兵隊が「朝鮮半島有事」に対応し、平時では「中国への抑止力」として機能するという米軍の戦略です。対米従属の政権は、「民意」よりも米国の顔色を優先します。2017年9月末に、モリ・カケ問題の追及逃れで臨時国会を冒頭解散した安倍首相は、当時、北朝鮮のミサイル発射の挑発を利用して国防ムードを煽り、総選挙を切り抜けました。権力者にとって、「敵」を想定して「戦争」の脅威を身近に置くことは、国民の心情を束ね、支持率を高める常套手段です。同時に、軍需産業と結託して巨額の利得を生む方法でもあります。米国が世界で「戦争」を続けているのは、軍需産業に利益をもたらすためです。しかし、その後の東アジアの情勢は、米朝首脳会談が開催され、大きく変化しています。北朝鮮がなぜ核兵器・ミサイル開発を進めてきたかということを理解し、その理由を取り除くことが、脅威を遠ざけ、安定と平和への道を拓くのだという外交の方向が模索されています。「戦争できる国」をめざすアベ政治は、いつまでその流れに背を向けるのでしょうか。

5. 北朝鮮の問題に冷静な視点を

先月の2回目の米朝首脳会談は、「合意に至らず」という結果に終わりましたが、これを「北朝鮮脅威論」の再燃に利用させてはなりません。

歴史を振り返れば、1950年6月から始まった大韓民国と朝鮮民主主義人民共和国による「朝鮮戦争」は、米国を中心とする国連軍の参戦で（原爆使用の検討も含めて）泥沼化し、消耗戦の末、1953年7月27日、国連軍と中朝連合軍が「休戦協定」に署名し、休戦時の軍事境界線が事実上の南北の国境とされました。

2017年10月9日の「憲法9条の会・つくば」12周年の集いの記念講演で、川田忠明さんは次のように述べています。

- 朝鮮戦争は「休戦」のままで、終結していない。だから北朝鮮は、「平和協定」に向けての無条件の対話を求めている。
- しかし、米国は「国連軍」として戦っているため、「終結」すれば武力兵器の輸出が減るため、「圧力」を優先する。（根本にあるのは、）「軍産共同」「巨大資本の利益」の問題である。
- 武力衝突は、相互の貿易・経済を破滅させるだけ。軍事同盟から、対話による共存へ。
一方、経済力が乏しい北朝鮮は、陸海軍の新鋭兵器を調達することができず、朝鮮半島周辺での戦闘に対応することができません。朝鮮戦争のような事態を回避するため、ミサイルという“飛び道具”に活路を見出そうとして挑発を繰り返してきました。

2018年3月18日の孫崎享さんの講演（笠間市友部）は、「東アジアの国際情勢の表と裏」と題して行われました。

- 北朝鮮は、米国等が北の体制や指導者を軍事行動で破壊しようとするのを抑止するために、ミサイルや核兵器を開発している。だとすれば、開発を阻止できる道は、「西側諸国が北の体制や指導者を軍事行動で破壊しないこと」を確約することにある。
- 北朝鮮問題の緊張は、米国にとって軍需産業だけでなく、日米関係でも利益が得られる。緊張を高めることによって、日本国内に「日本の安全は米軍に依存しなければならない」との空気を作れる。それによって、米国は日本を次の方向に誘導することができる。

- ① 憲法改正、集団的自衛権の強化、自衛隊の米国戦略のための海外派遣・戦闘も。
- ② 日本の軍事費を増大させ、米国製の兵器を日本に買わせ、それを米国の戦略に役立たせる。
- ③ 在日米軍基地を強化する。

これらの背景の上に、2018年6月12日、歴史的な米朝首脳会談（シンガポール）が開催されました。初めての「直接対話」でした。今回の2回目（ハノイ）は、双方の思惑や国内事情もあって、新たな「合意」には至りませんでした。

沖縄と北朝鮮の問題を考えてきましたが、共通する視座は次の玉城デニー沖縄県知事の言葉にあります。

「対話で互いの考え方を確認できる。隔たりのある問題だからこそ、どこに隔たりがあるのか、超えられない壁なのか、埋められない穴なのかを考え、そこを避けることができる。」（後藤義昭 憲法9条の会つくば賛同人）

当会では毎月第3日曜日に定例署名、9日に9の日署名を行なっています。その他、「戦争をする国づくりNO@つくば」と共に、毎月3日「アベ政治を許さない」スタンディングと署名を行ないます。

「憲法9条の会つくば」の活動から



◆賛同人 2019年3月8日現在
総数 986名（市内 712名）
◆3000万署名 3月8日現在 3834筆

アベ政治を許さない スタンディング報告

2月3日（日）41回目
参加者6名 署名2筆
3月3日（日）42回目
参加者6名
雨にもめげず「お雛様も怒っています」と行動しました。（横井）



▼つくば駅A3出口付近 13:00~13:30



3000万署名戸別訪問 二の宮3丁目

▼2月23日（土）二の宮3丁目において、3000万署名市民アクションつくば連絡会より予め署名用紙など資料をポストインしていた住宅

に、5人（新婦人つくば支部2名、憲法9条の会つくば3名）が三組に分かれて署名を集めて回りました。留守宅が多かったのですが、14筆が集まりました。前もって署名いただいていたお宅が複数ありました。また署名をいただけなくとも、対面して憲法9条の大切さをお話することのできる貴重な機会でした。（石上）

3000万署名戸別訪問 梅園南地域

▼1月に南地域東半分を訪問したので、2月24日の訪問は西半分。いつも通り3日前にお願いチラシと署名簿をポストインし、予告した日時に伺いました。参加者は9条賛同人と新婦人で4名。ポストイン数は70軒ほどでしたが在宅は30軒。自治会活動などで知り合いのお宅はほとんど署名に協力下さり、面識がないお宅もなかなか良い反応で、1時間ほどで27筆の署名が集まりました。残る1地域を3、4月で回り切りたいです。（穂積）

全国九条の会から緊急アピールが提起されました。ここにご紹介します。

*九条の会のアピールを掲載するため、つく9レビューはお休みしました。

安倍改憲NO!の3000+万署名を達成し5月3日に全国津々浦々で総決起を!

3000万署名を中心とした市民の頑張り、野党の奮闘によって、自民党は2018年の通常国会でも臨時国会でも、改憲発議はおろか自民党改憲案の審議にすら入れませんでした。けれども、安倍首相は改憲をあきらめてはいません。去る2月10日の自民党大会において挨拶にたった安倍首相は「9条に自衛隊を明記して違憲論争に終止符を打とう」と改憲の決意を改めて表明するとともに、その焦点があくまで9条にあることを強調しました。九条の会、市民アクションをはじめとする市民の草の根のとりくみに対抗し、改憲発議・国民投票を見据えて、自民党は289の全小選挙区で改憲推進本部の設立を急がせています。

安倍政権は、同時に、9条改憲を先取りする実質的な憲法破壊を強引に推し進めています。昨年12月、安倍政権は、13年の改訂以後5年しかたっていない「防衛計画の大綱」の再改訂に踏みきりました。新大綱は、「専守防衛」を堅持するといいつながら、「これまでに直面したことがない安全保障環境の現実」を口実に、「従来からの延長線上ではない」「従来とは抜本的に異なる速度で」軍事力強化を図るとくり返し、事実上他国に侵攻できる軍隊化を進める方向を打ち出しました。それは、15年日米ガイドライン、戦争法を具体化し、日米同盟を「インド太平洋地域、さらには国際社会の平和と安定、繁栄に大きな役割」を果たすよう拡張・強化しようというアメリカの戦略に呼応するものです。沖縄県民の度重なる声を無視して辺野古新基地建設を強行し、また南西諸島への自衛隊配備を急ぐのも、アメリカの新戦略に呼応したものです。

安倍政権のめざす9条改憲は、こうした軍事化の前に立ちはだかる憲法上の障害を取り除き軍事大国化をいっそう加速させようという企てに他なりません。こうして2019年は憲法をめぐる正念場の年となりました。

9条改憲を強行するために、安倍自民党は、19年通常国会で自党の改憲案を提示し改憲発議に持ち込むことを狙っており、それが間に合わないときにも、参院選で再び改憲勢力3分の2の議席を確保して、何が何でも改憲発議、国民投票を強行しようとねらっています。

しかし、こうした安倍自民党の改憲の企みを阻むことは可能です。通常国会での改憲発議を絶対に許さない、そして参院選で改憲勢力3分の2を許さないことで、安倍改憲に終止符を打つことができます。それには、発議を許さず選挙で改憲勢力を打ち破る立憲野党の共闘と頑張り、9条改憲は絶対に許さないという市民の運動、この2つの力が不可欠です。

九条の会も参加して取り組ん-*でいる3000万署名をなんとしても成功させましょう。全ての地域、職場、学園で改めて目標を再確認し、地域に入ってさらに多くの市民に声をあげてもらいましょう。

19年5月3日の前後には、すでに各地で憲法集会が企画されています。今年の5月3日を、市民がこぞって署名を持ち寄り、安倍改憲NO!の声をあげる総決起の日にしようではありませんか。

2019年2月22日 九条の会

行動予定

イノベーション

◆4月27日(土) つくばメーデー つくば中央公園集合 9:00(9条つくば)の旗を目印にして下さい。開会は9:30 開会までの約30分間3000万署名行動。

◆5月3日(祝) 憲法フェスティバル 水戸ハナミズキ公園 例年通りバスが出ます。講演は、映画「ザ・思いやり」のギラン・バクレー監督。今号に仮チラシ同封。

◆6月8日(土) 前川喜平講演会「こども・いのち・ゆめ」14:00~16:30 牛久市中央学習センター文化ホール 主催:憲法9条牛久の会*チケット取扱い穂積(090-6492-5378)阿部(080-4795-1059)長田(090-784-6599)前売り700円 当日800円 今号にチラシ同封。

◆6月16日(日) 孫崎享講演会「日本の安全保障と東アジアの平和」(仮)14:00~16:40 つくばイノベーションプラザ大会議室 主催:諸団体で調整中 参加費未定。

3月16日(土) 13:30~世話人会・結86号発行 並木交流センター

3月23日(土) 二の宮3丁目地域戸別署名15:00 二の宮まるも前集合

4月3日(水) 13:00~アベ政治を許さないスタンディングつくば駅A3出口付近 13:30~14:30 3000万署名行動センター広場

4月9日(火) 12:00~13:00 9の日署名行動アルス前

4月20日(土) 10:00~事務局会市民活動センター(予定)

4月21日(日) 12:00~13:00 定例署名行動 アルス前

4月27日(土) 9:00~(開会9:30) つくばメーデーつくば中央公園

5月3日(金・祝) 10:00~憲法フェスティバル 水戸ハナミズキ公園

5月9日(木) 12:00~13:00 9の日署名行動アルス前

5月18日(日) 13:30~世話人会・結87号発行 並木交流センター(予定)